

（第 1 面）

産業廃棄物処理計画書

令和 5 年 6 月 7 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿



提出者

住 所 茨城県守谷市緑 1－1－1
氏 名 アサヒビール株式会社 茨城工場
統括工場長 今泉 暢智
電話番号（0297）45－7111

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 9 項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	アサヒビール株式会社 茨城工場
事業場の所在地	茨城県守谷市緑 1－1－1
計画期間	令和 5 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 3 1 日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	飲料・たばこ・飼料製造業（酒類製造業・清涼飲料製造業）
② 事業の規模	製造量合計 675,188KL（令和 4 年 1 月～12 月）
③ 従業員数	314 名（令和 5 年 4 月 1 日現在）
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙 1、参照

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

体制図については、別紙2 参照

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項 (別紙3 参照)

① 現状

【前年度 (令和4年度) 実績】

産業廃棄物の種類

排 出 量

t

t

(別紙3 参照)

②計画

【目標】

産業廃棄物の種類

排 出 量

t

t

(別紙3 参照)

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状

(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)

- ・工場から排出される全ての産業廃棄物について分別を実施し、契約委託業者において100%再資源化を実現している。
- ・各職場から発生する廃棄物を分別回収するために、工場内に分別ステーションを設置し、分別回収をおこなっている。そこで集められた廃棄物は分別センターに集められ、最終的に異物のチェック等を行い、再資源化のために契約委託先が収集運搬している。
- ・再資源化部会を四半期に1回開催、分別状況の確認、現状の分別に関する問題点等の検討を実施。

②計画

(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)

- ・工場から排出される全ての産業廃棄物について分別を実施し、契約委託業者より100%再資源化を継続する。
- ・工場内における分別方法を見直し、有価売却先を探し、有価物への切替えを推進する。
- ・再資源化部会 (※ 委員会が名称変更) を四半期ごとに開催、現状の分別に関する問題点等の検討を行う。
- ・2023 年は、分別センターの配置図等を作成し、分別センターの5Sを実施予定。

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項（別紙3参照）

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(別紙3参照)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(別紙3参照)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項（別紙3参照）

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(別紙3参照)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
	(別紙3参照)		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項（別紙3参照）

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(別紙3参照)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(別紙3参照)		

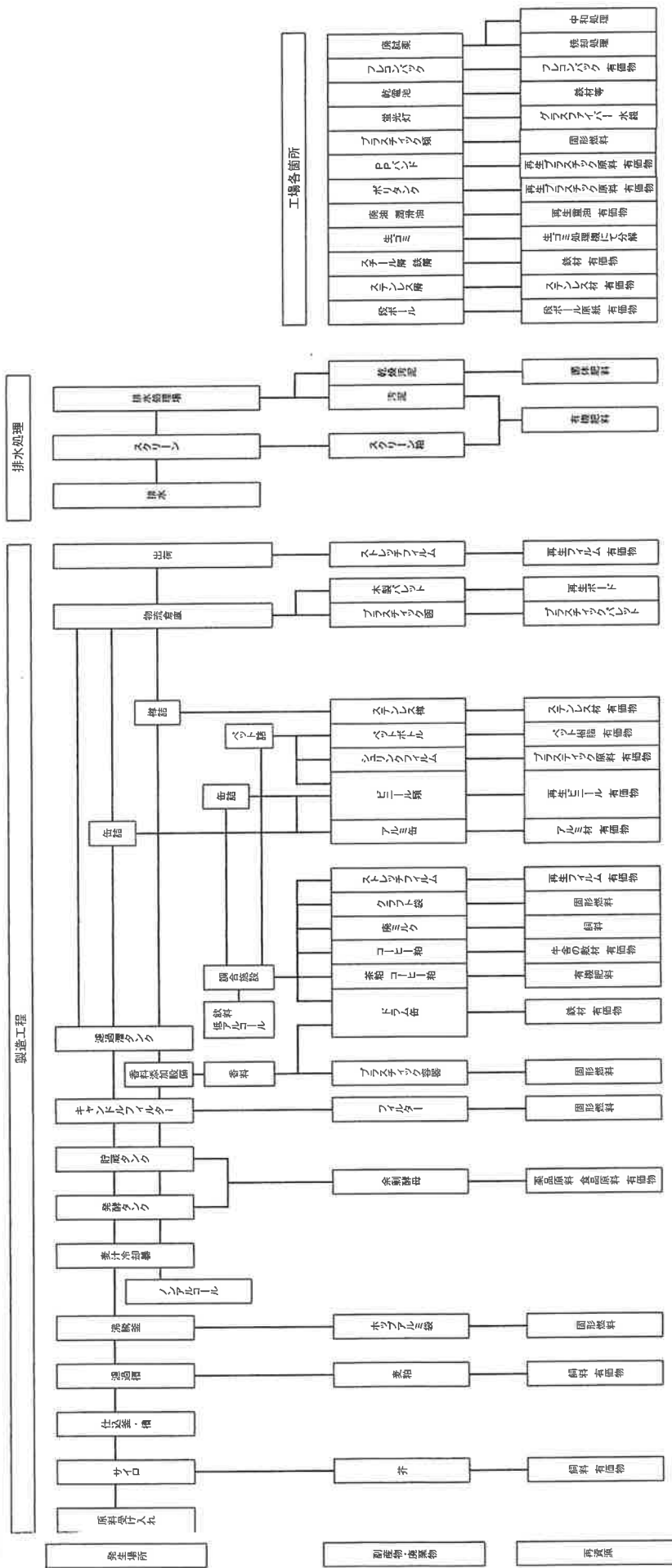
産業廃棄物の処理の委託に関する事項（別紙3参照）

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(別紙3参照)		

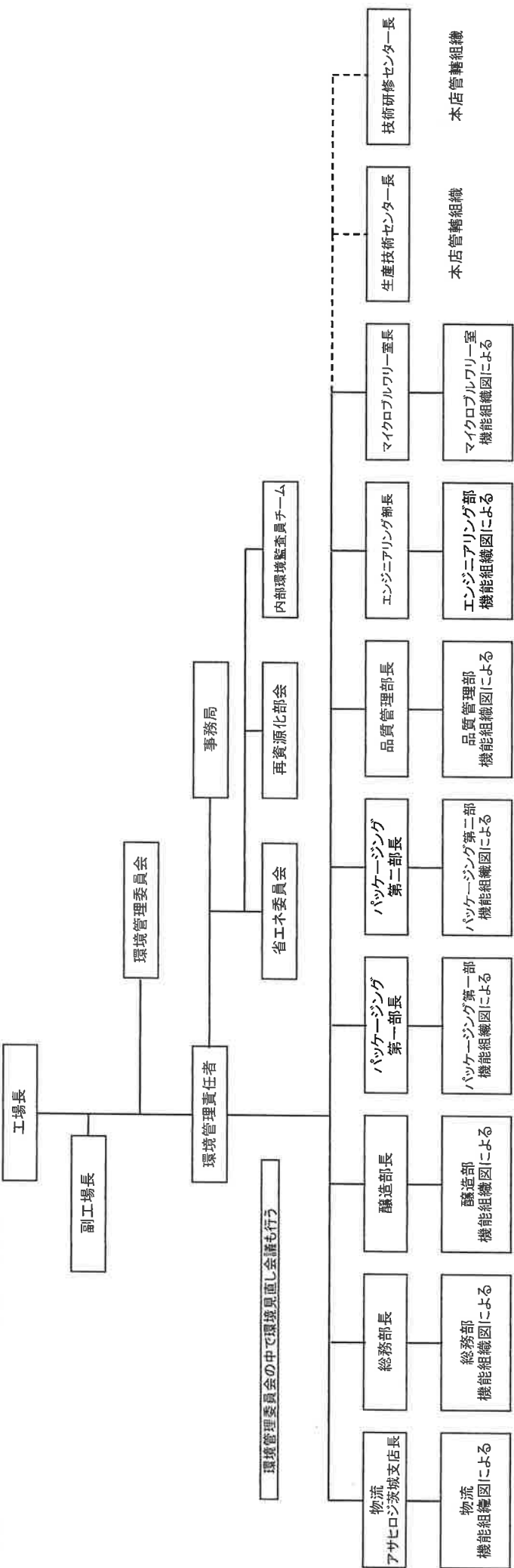
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(別紙 3 参照)		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。



【別紙2】管理体制図（令和5年度）



[illegible]

